



最近の統計調査結果から

2012年11月

【平成24年11月1日（木）～平成24年12月4日（火）】

統計調査報告

◇平成24年就労条件総合調査^(注)

11月1日（木）厚生労働省発表

- 平成23年（又は平成22会計年度）1年間の「年次有給休暇の取得日数」は9.0日（前年8.6日）で、「取得率」は49.3%（前年48.1%）となった。
- 基本給の決定要素（複数回答）は、管理職では「職務・職種など仕事の内容」が72.5%（前回平成21年77.1%）、管理職以外では「職務遂行能力」が68.7%（同67.5%）が最も多くなっている。
- 平成23年（又は平成22会計年度）中に賞与を支給した企業（83.1%）のうち、管理職については54.1%（同57.6%）、管理職以外については51.0%（同58.9%）が「業績・成果」を賞与の主な決定要素としている。

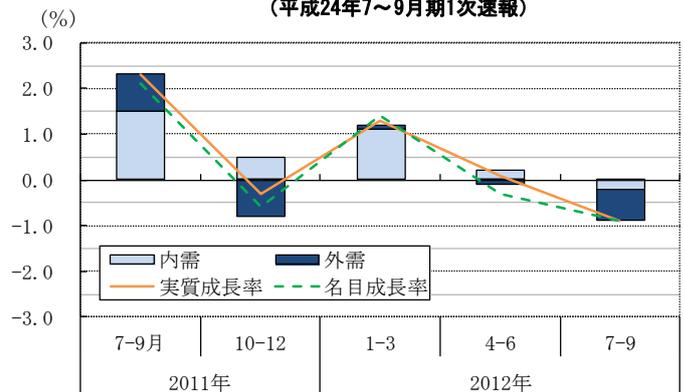
（注）調査対象は、常用労働者30人以上の民営企業。

◇国民経済計算～平成24年7～9月期・1次速報～

11月12日（月）内閣府発表

- 2012年7～9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比-0.9（年率-3.5%）となった。
- 内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が-0.2%、外需（財貨・サービスの純輸出）が-0.7%となった。

国内総生産の前期比（季調値）と内外需の実質寄与度
（平成24年7～9月期1次速報）



◇労働力調査詳細集計～7～9月期平均^(注)～

11月13日（火）総務省発表

- 平成24年7～9月期平均の雇用者（役員を除く）（5156万人）のうち、正規の職員・従業員は3327万人と、前年同期に比べ7万人の減少となった。非正規の職員・従業員は1829万人と、25万人の増加となった。
- 平成24年7～9月期平均の完全失業者（280万人、前年同期に比べ15万人の減少）のうち、失業期間が「3か月以上」の者は189万人と、11万人の減少となった。このうち「1年以上」は103万人と、7万人の減少となった。

（注）前年同期との比較の際には、平成23年7～9月期平均の補完推計値が用いられている。

24年1～3月期平均結果から算出の基礎となる人口が、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えられており、各項目の実数に係る対前年同期増減については、新基準で遡及推計された数値と比較されている。

◇平成24年障害者雇用状況の集計結果

11月14日（水）厚生労働省発表

- 民間企業（56人以上規模の企業：法定雇用率1.8%）に雇用されている障害者の数は38万2,363.5人と前年より4.4%（16,164.5人）増加、実雇用率は1.69%（前年比0.04ポイント上昇）といずれも過去最高となった。
- 法定雇用率達成企業の割合は46.8%（前年比1.5ポイント上昇）となった。

（注）障害者の雇用義務のある事業主などからの毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況についての報告の集計結果。

◇平成24年賃金構造基本統計調査（初任給）

11月15日（木）厚生労働省発表

- ・平成24年3月卒の新規学卒者の初任給（男女計）は大学卒で199,600円（前年比1.2%減）、高校卒で157,900円（同0.9%増）となった。
- ・企業規模別にみると、大学卒では大企業（常用労働者1,000人以上）および中企業（同100～999人）で減少、小企業（同10～99人）で増加となった（それぞれ2.5%減、2.0%減、3.7%増）。高校卒では各規模とも増加となった（それぞれ0.3%増、1.2%増、0.8%増）。

◇毎月勤労統計調査～9月確報～

11月16日（金）厚生労働省発表

- ・平成24年9月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比0.5%減。きまって支給する給与は前年同月比0.4%減となった。また、所定内給与は前年同月比0.4%減、所定外給与は0.1%増となった。特別に支払われた給与は前年同月比1.6%増となった。
- ・なお、実質賃金（総額）は前年同月比0.2%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上）（季調値）の平成24年9月は前月比2.4%減となった。

◇景気動向指数～9月分速報の改訂～

11月19日（月）内閣府発表

- ・9月のC I（改訂値・平成17年＝100）の一致指数は2.0ポイント下降の91.5、3ヶ月後方移動平均は1.14ポイントの下降、7ヶ月後方移動平均は0.61ポイントの下降となった。一致指数の基調判断は「下方への局面変化を示している。」（前月：足踏みを示している）となった。なお、先行指数は1.6ポイント下降の91.6、遅行指数は0.6ポイント下降の86.7となった。

◇被保護者調査～8月分概数～

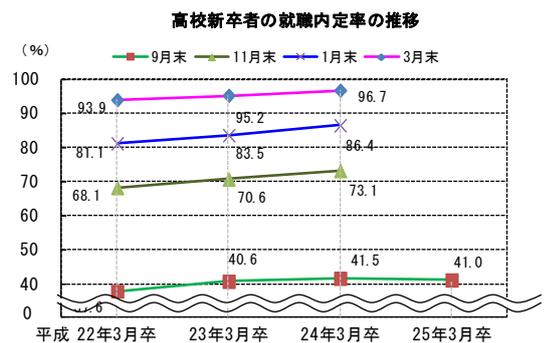
11月21日（水）厚生労働省発表

- ・8月の生活保護の被保護世帯数は1,555,003世帯、被保護実人員は2,131,011人となった。

◇平成24年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成24年9月末現在）

11月27日（火）厚生労働省発表

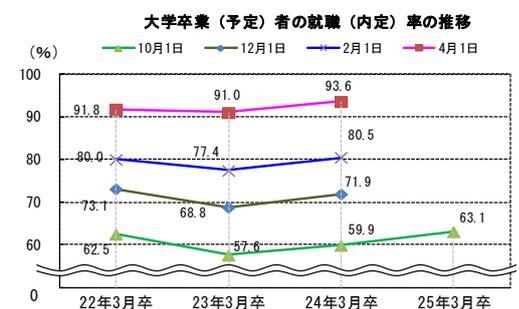
- ・高校新卒者の就職内定率は41.0%で、前年同期を0.5ポイント下回った。
- ・高校新卒者の求人倍率は1.01倍で、前年同期を0.09ポイント上回った。
- ・中学新卒者の求人倍率は0.39倍で、前年同期を0.02ポイント上回った。



◇平成24年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成24年10月1日現在）

11月27日（火）厚生労働省発表

- ・大学の就職内定率は63.1%で、前年同期を3.2ポイント上回った。
- ・短期大学の就職内定率（女子学生のみ）は27.4%で、前年同期を4.7ポイント上回った。
- ・高等専門学校（男子学生のみ）の就職内定率は96.2%で、前年同期を2.3ポイント上回った。
- ・専修学校（専門課程）の就職内定率は42.6%で、前年同期を2.4ポイント上回った。



◇サービス産業動向調査～9月速報～

11月29日（木）総務省発表

- ・平成24年9月のサービス産業の月間売上高は23.6兆円、前年同月比0.4%の増加となった。従事者数は2516万人で、前年同月比1.3%の減少となった。

◇平成24年賃金引上げ等の実態に関する調査

11月29日（木）厚生労働省発表

- ・平成24年中に1人平均賃金（注）を引き上げた、または引き上げる予定の企業は75.3%（前年73.8%）で、昨年を上回った。
- ・平成24年の1人平均賃金の改定額（常用労働者数による加重平均）は4,036円（同3,513円）、改定率は1.4%（同1.2%）で、いずれも前年を上回った。
- ・平成24年中に賃金カット（賃金表等を変えずに一定期間賃金を減額すること）を実施し、または予定

している企業は 12.8%（同 15.2%）で、昨年を下回った。

（注）1人平均賃金とは、常用労働者の所定内賃金（時間外手当、休日手当等を除いた毎月支払われる賃金）の1人当たりの平均額。

◇消費者物価指数～10月～

11月30日（金）総務省発表

- ・平成24年10月の消費者物価指数（平成22年＝100）は99.6となり、前年同月比は0.4%の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前年同月と同水準となった。
- ・11月の東京都区部の速報は98.7となり、前年同月比は0.5%の下落、生鮮食品を除く総合指数は99.1となり、前年同月比は0.5%の下落となった。

◇鉱工業生産指数～10月速報～

11月30日（金）経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数（季調値）は前月比1.8%の上昇。製造工業生産予測調査によると、11月低下の後、12月は上昇を予測している。「総じてみれば、生産は低下傾向にある。」（前月とかわらず）との判断となった。

◇家計調査～10月～

11月30日（金）総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.9%の増加。
- ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が-0.81%、配偶者の収入が0.89%、他の世帯員収入が0.20%などとなった。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質0.7%の増加。

◇労働力調査～10月～

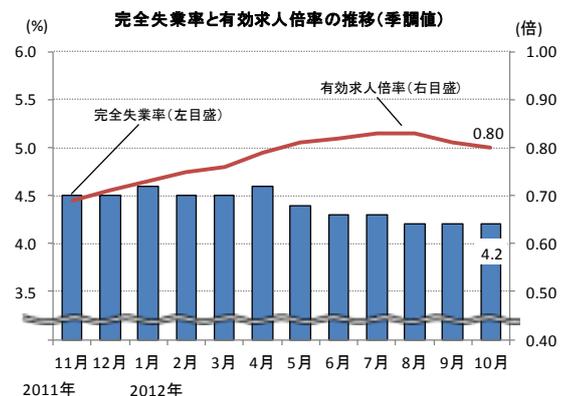
11月30日（金）総務省発表

- ・平成24年10月の完全失業率（季調値）は4.2%と前月と同率となった。男性は4.3%と前月に比べ0.1ポイントの低下、女性は3.9%と前月に比べ0.1ポイントの上昇となった。
- ・平成24年10月の完全失業者数（季調値）は273万人と前月と同数となった。
- ・平成24年10月の雇用者数（季調値）は5,528万人と前月に比べ31万人の増加となった。

◇一般職業紹介状況～10月～

11月30日（金）厚生労働省発表

- ・平成24年10月の有効求人倍率（季調値）は0.80倍で、前月に比べて0.01ポイントの低下となった。



◇毎月勤労統計調査～10月速報～

12月4日（火）厚生労働省発表

- ・平成24年10月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比0.2%増となった。きまって支給する給与は前年同月比0.3%増となった。また、所定内給与は前年同月比0.5%増、所定外給与は2.3%減となった。特別に支払われた給与は前年同月比2.2%増となった。
- ・なお、実質賃金（総額）は前年同月比0.6%増となった。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上）（季調値）の平成24年10月は前月比1.7%減。

◇労働経済動向調査～平成24年11月～

12月4日（火）厚生労働省発表

- ・平成24年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.（「不足」-「過剰」）は、調査産業計14ポイントと6期連続不足となった（平成24年8月調査12ポイント不足）。パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計で16ポイントと13期連続不足となった（同16ポイント不足）。

研究会報告等

◇月例経済報告～11月～

11月16日（金）内閣府発表

景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。（前月：引き続き底堅さもみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている）

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。（前月とかかわらず）
- ・企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。（前月：企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している）
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。（前月とかかわらず）
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。（前月：依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる）
- ・個人消費は、弱い動きとなっている。（前月：おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる）
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。（前月：下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある）

◇月例労働経済報告～11月～

11月20日（火）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。（前月：依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「**主要労働統計指標**」も作成しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部